

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田留 晏
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目14番6号
【電話番号】	03(3434)9408
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 青木 彰
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京支店 (東京都港区海岸1丁目14番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	27,021,421	24,567,069	24,271,505	23,212,943	22,685,112
経常利益 (千円)	747,495	201,040	258,712	169,833	44,871
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	219,513	27,645	122,034	93,795	262,409
包括利益 (千円)	255,739	275,511	162,863	319,905	94,660
純資産額 (千円)	3,784,383	3,496,653	3,472,093	3,727,999	3,758,659
総資産額 (千円)	31,492,662	30,631,732	30,295,117	29,448,443	27,540,410
1株当たり純資産額 (円)	114.40	103.88	103.29	111.61	112.65
1株当たり当期純利益 (円)	6.86	0.86	3.81	2.93	8.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.62	10.85	10.91	12.13	13.09
自己資本利益率 (%)	6.21	0.79	3.68	2.73	7.31
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,192,793	289,744	1,541,180	916,404	590,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,696	791,110	287,701	91,882	831,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,338	301,181	888,786	822,995	2,559,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,090,096	2,889,911	3,254,603	3,256,130	2,118,914
従業員数 (名)	561	556	558	552	533

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	24,224,015	22,009,146	21,432,428	20,253,440	19,882,251
経常利益 (千円)	533,427	187,738	220,319	265,027	73,947
当期純利益 (千円)	165,984	102,965	128,723	179,360	318,409
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	3,051,212	3,296,863	3,402,393	3,614,180	3,719,845
総資産額 (千円)	29,134,154	28,937,300	28,486,255	27,651,341	25,875,487
1株当たり純資産額 (円)	95.35	103.03	106.32	112.94	116.25
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.19	3.22	4.02	5.61	9.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.47	11.39	11.94	13.07	14.38
自己資本利益率 (%)	5.63	3.24	3.84	5.11	8.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	38.6	62.2	49.7	35.7	20.1
従業員数 (名)	210	211	214	207	203

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする「鈴江組」を創立。
大正13年1月 「鈴江組」本店を横浜に移転。
昭和22年12月 倉庫部を法人に改組し「鈴江組倉庫株式会社」資本金500万円を設立。
昭和23年4月 発券倉庫の認可。
昭和23年10月 運輸部を法人に改組し「鈴江組運輸株式会社」を設立。
昭和27年7月 船荷役部を法人に改組し「鈴江組株式会社」を設立。
昭和28年3月 東京都港区海岸1丁目14番6号に東京支店を設置。
昭和28年3月 「鈴江組運輸株式会社」と「鈴江組株式会社」を「鈴江組倉庫株式会社」に合併。資本金6,100万円となる。
昭和36年10月 「千葉港運倉庫株式会社」を設立。
昭和37年7月 「鈴江陸運株式会社」を設立。(現・連結子会社)
昭和38年5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
昭和43年8月 「鈴江茨城株式会社」(現社名)を設立。(現・連結子会社)
昭和48年1月 千葉県千葉市中央区中央港2丁目9番4号に千葉支店を設置。
昭和49年12月 横浜市中区海岸通4丁目23番地に本店を移転。
昭和54年8月 「鈴江コンテナ・トランスポート株式会社」を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月 宅地建物取引業の認可。
平成元年6月 「株式会社ビッグベル」を設立。(現・関連会社)
平成2年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
平成3年11月 茨城県鹿島郡神栖町奥野谷字根岸8131番地に鹿島支店を設置。
平成3年11月 神奈川県川崎市川崎区千鳥町8番1号に川崎支店を設置。
平成7年9月 「仙台コンテナトランスポート株式会社」を設立。(現・関連会社)
平成8年2月 横浜市中区日本大通7番地に本店を移転。
平成8年11月 「株式会社鈴江組」を分社設立。(現・連結子会社)
平成9年2月 大阪府大阪市住之江区南港東5丁目2番38号に大阪支店を設置。
平成9年7月 「九州コンテナトランスポート株式会社」を設立。(現・関連会社)
平成10年1月 「新潟国際コンテナトランスポート株式会社」を設立。(現・関連会社)
平成10年3月 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目4番20号に大阪支店を移転。
平成10年3月 ISO14001認証取得。
平成10年4月 「株式会社鈴江組」に港湾運送部門の一部を営業譲渡する。
平成10年10月 旧会社名「鈴江組倉庫株式会社」を「鈴江コーポレーション株式会社」に変更。
平成11年1月 ISO9001認証取得。
平成11年8月 「北海道コンテナトランスポート株式会社」を設立。(現・関連会社)
平成12年3月 千葉県市原市姉ヶ崎海岸72番地に千葉支店を移転。
平成12年3月 茨城県鹿島郡神栖町東深芝27番地3に鹿島支店を移転。
平成13年2月 大阪府大阪市西区京町堀2丁目10番20号に大阪支店を移転。
平成14年6月 中国上海市に「鈴江物流諮詢(上海)有限公司」を設立。
平成15年2月 OHSAS18001認証取得。
平成18年5月 「東海コンテナトランスポート株式会社」を設立。(現・非連結子会社)
平成20年6月 ISO22000認証取得。
平成21年3月 「山陽コンテナトランスポート株式会社」を設立。(現・非連結子会社)
平成22年1月 中国上海市に「鈴江国際貨運代理(上海)有限公司」を設立。
平成24年10月 インドネシアに「PT. TEMAS-SUZUE INDONESIA」を設立。
平成25年9月 ミャンマーに「KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.」を設立。
平成26年2月 マレーシアに「TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.」を設立。
平成27年6月 メキシコに「SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.」を設立。

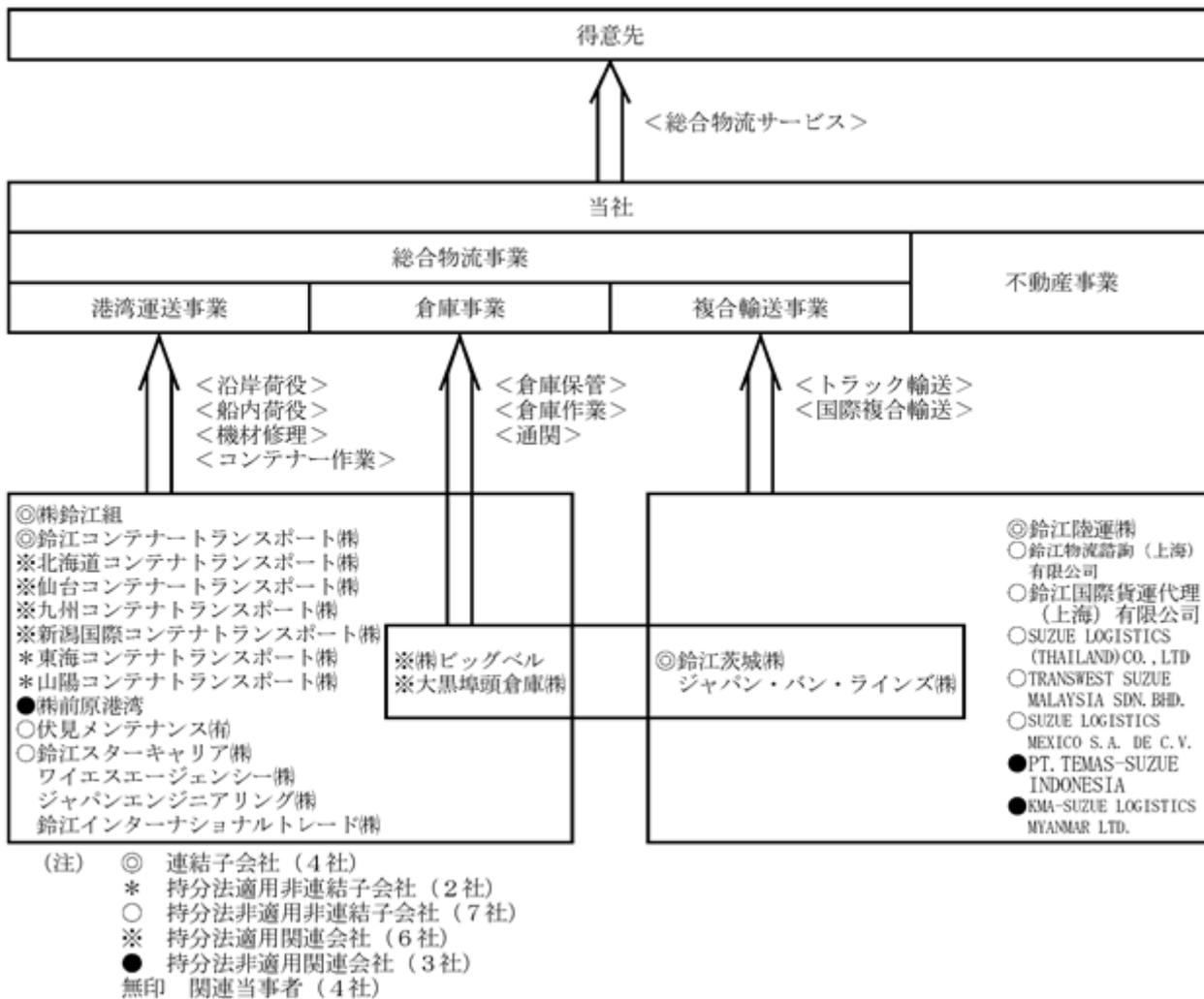
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社9社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業.....当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。
- 港湾運送事業.....当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、関連会社である仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、北海道コンテナトランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である伏見メンテナンス(有)、鈴江スターキャリア(株)、東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業.....当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.、SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.、関連会社であるPT. TEMAS-SUZUE INDONESIA、KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD. は国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)鈴江組は特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	491
不動産事業	4
報告セグメント計	495
全社	38
合計	533

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203	41.80	13.80	6,161,725

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	161
不動産事業	4
報告セグメント計	165
全社	38
合計	203

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合101名、全日本海員労働組合横浜支部19名加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート株式会社で、港湾労働組合2名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部5名、鈴江陸運株式会社で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部17名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部9名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合17名及び株式会社鈴江組で、鈴江組船内労働組合98名それぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安などを背景に企業収益が堅調に推移するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、後半以降は、個人消費の伸び悩みが鮮明となり輸出も弱含むなど、景気の停滞感が強まる状況となりました。一方、米国における景気回復は継続し、欧州経済にも持ち直しの動きが見られたものの、中国や新興国では輸出の低迷や資源価格の下落などによる成長率鈍化が鮮明となるなど、不透明感が増す状況となりました。

物流業界におきましては、外資を含む企業間競争が激しさを増すなか、輸出入貨物量が低迷するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。また、不動産業界におきましても、賃貸オフィスビルに需給改善の傾向は見られるものの、賃料水準の本格的な回復には至らず、苦しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「Cargo Authority Suzue - 2016」におけるロジスティクス事業特化・本業重視の事業戦略のもと、物流事業におきましては、東京地区の晴海埠頭営業所を閉鎖する一方、お台場流通センターにおいて、ハラール製品の保管認証に続き国内配送の認証も追加取得し、保管から国内配送まで一貫して提供できる体制を整えるとともに、国内物流企業では認証取得第1号となる「コーシャ(KOSHER)認証」を取得し、コーシャ製品の保管サービス事業に乗り出すなどサービス向上に努めました。国際物流の分野では、北米、中南米への輸出製造拠点として戦略的な位置を占め、今後も自動車市場の拡大が見込まれているメキシコ合衆国に現地法人を設立し、メキシコ合衆国内の物流に応える体制を整えました。また、昨年末に発足した東南アジア10ヶ国による「ASEAN経済共同体(AEC)」の将来の発展を見据えて、東南アジア及び極東地域での物流ネットワーク・サービスの拡充に注力してまいりましたが、今後は東南アジア各国域内や三国間の物流にもチャレンジすべく、インド共和国及びアラブ首長国連邦(UAE)のコンテナ船社2社と現地合弁会社設立のための覚書を締結し、さらにフィリピン共和国のコンテナ船社と合弁事業協定書を締結いたしました。

港湾運送事業におきましては、製造拠点の海外移転と中国及びアジア新興国の景気減速等の影響により、コンテナターミナルの取扱貨物量が低迷するなか、事業の効率化による経費削減と継続的な設備投資の実施を通じて、競争力の維持・強化に努めました。

不動産事業におきましては、テナントの誘致・確保に努め、各施設の稼働率向上を図ったほか、建築事業やサブリース事業にも注力いたしました。

しかしながら、輸出入貨物の取り扱いが総じて低調だったことや、晴海埠頭営業所の閉鎖による影響から、当連結会計年度の営業収益は前期比2.3%減の22,685,112千円、経常利益は前期比73.6%減の44,871千円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上等により、前期比179.8%増の262,409千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、保管料収入が伸び悩んだことなどにより、前期比0.4%減の6,857,839千円となりました。また、港湾運送事業の営業収益も、取扱貨物量の減少に伴いターミナル運営料収入が低迷したことなどにより、前期比6.1%減の9,587,207千円となり、複合輸送事業の営業収益も、前期比1.3%減の4,925,073千円にとどまりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比3.3%減の21,370,120千円となり、営業利益も前期比28.2%減の504,248千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、サブリース案件の獲得や建築事業の受注が増加したことにより、前期比17.2%増の1,314,992千円となりましたが、営業利益は前期比6.7%減の400,693千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により使用した資金が営業活動及び投資活動により獲得した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ1,137,215千円（34.9%）減少し、期末残高で2,118,914千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ325,435千円（35.5%）減少し、590,969千円となりました。これは主に売上債権の減少額の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、831,142千円（前連結会計年度に使用した資金は91,882千円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,736,331千円（211.0%）増加し、2,559,326千円となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少及び長期借入金返済による支出の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	6,887,215	6,857,839
（港湾運送業務）	10,212,917	9,587,207
（複合輸送業務）	4,990,933	4,925,073
小計	22,091,066	21,370,120
不動産事業	1,121,876	1,314,992
合計	23,212,943	22,685,112

(注) 1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び営業収益の総営業収益に対する割合については、10%以上に該当するものがないため記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,551,417	1,442,746
		貨物回転率（%）	33.18	35.19
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	509,581	507,907
		年間出庫高（トン）	519,954	507,564
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	13,133,312	12,342,304
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	50,390	50,390

(注) 貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

米国では、非製造業は底堅さを保っているものの、ドル高や原油安を背景に製造業部門の収支が悪化しており、輸出の停滞や設備投資の抑制を通じて、景気の減速感が強まるものとみられております。さらに、中国においては引き続き、構造調整圧力が強いなか、製造業を中心とした過去の過剰投資・過剰生産等の負の遺産からの脱却に時間が掛かっており、ユーロ圏の景気見通しも現状維持程度となることが予想されるなど、世界経済の回復ペースは緩やかなものになるとみられます。また、わが国経済も、年明け以降に急速に進んだ円高が輸出の下押し要素となり、個人消費の伸び悩みによる需要低迷は設備投資の抑制につながり、全体として停滞感の強い状態が予想されております。

こうした経済情勢にあって、当社グループの物流及び港湾運送事業を取り巻く環境は、主要顧客である中国との輸出入貨物量が伸び悩むなか、世界規模の船社同士の合併や提携がもたらすアライアンス及び航路再編等の影響や、顧客からの物流合理化に対する要請の強まりなどから、企業間競争の一段の激化が予想されるなど、厳しい状況が続くものと考えられます。また、不動産部門においても、賃貸オフィスビルの需給改善傾向はみられるものの、賃貸料相場の上昇には至らず、本格的な業況の改善にはまだ時間を要するものと思われれます。

以上のような厳しい事業環境のなか、当社は、中期経営計画「Cargo Authority Suzue - 2016」において、本業重視のロジスティクス事業に特化し、集荷に全力を傾注する戦略を打ち出しております。

物流事業においては、中核事業である国内物流及び海外物流をシームレスにシステム化し、在庫管理、流通加工及び配送を核とした「一括物流業務」の確立を通じて、競争力と事業領域の拡大及び利益の向上を図るべく、国内グループ及び国内合弁各社との連携強化や、海外拠点の拡充・整備に取り組んでおります。

また、港湾運送事業では、国土交通省の国際コンテナ戦略港湾政策に則り、積極的な集荷活動及び効率化の推進による、ターミナルの競争力強化に努めているほか、不動産事業においては、サブリース事業や環境保全事業、さらには当社保有物件の再開発事業にも注力しております。

一方、企業の社会的責任、地域貢献につきましては、より高度な企業統治の確立をめざし、社内組織の強化・充実に努めるとともに、法令遵守の強化や企業倫理の一層の向上に向けた活動、さらに環境保全、資源・エネルギーに対する取組みを推進しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により、法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループは、営業用施設の取得資金及び建設費を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしては、リスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めております。しかしながら、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年金及び退職金にかかる積立不足について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合に損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は27,540,410千円であり、前連結会計年度末に比べ1,908,032千円(6.5%)減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は23,781,751千円であり、前連結会計年度末に比べ1,938,692千円(7.5%)減少いたしました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は3,758,659千円であり、前連結会計年度末に比べ30,660千円(0.8%)増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.13%から13.09%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の111.61円から112.65円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績 」をご参照下さい。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 」をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、コンテナ作業や荷役作業に係る下請作業費、運送に係る備車費、土地・施設の賃借料などの営業費用によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額998,533千円であります。

総合物流事業においては、916,036千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、横浜ターミナル事業所における荷役機器取得、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事、神栖営業所における物流倉庫取得及び子会社における貨物運送用車両取得であります。

不動産事業においては、52,836千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	32,149	31,563	75,000 (2,314.40) [127.71]	-	33,314	172,027	37
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他7営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	1,137,620	20,489	525,805 (23,501.19) [63,126.62]	-	2,424	1,686,340	23
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	466,945	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	102	1,975,070	3
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他7営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,407,969	31,190	- (-) [33,245.51]	-	5,357	1,444,517	62
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	1,008,350	36,908	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	1,381	1,422,141	6
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	599,347	25,693	1,053,278 (45,711.21) [4,874.00]	-	917	1,679,236	1
大阪地区 大阪支店 (大阪市西区)	総合物流 事業	賃借建物	90	158	- (-) [-]	-	203	452	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	903,441	98,336	- (-) [13,821.97]	443,777	10,014	1,455,569	46
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	-	6,279	- (-) [-]	-	4,090	10,369	18
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	3,691,289	670	1,000,954 (16,292.51) [-]	-	2,704	4,695,619	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランSPORT(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流事業	貨物運送用車両	5,411	53,850	- (-)	27,617	1,866	88,746	27
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	荷役機器	4,772	4,788	- (-)	61,338	858	71,758	134
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流事業	貨物運送用車両	75,109	43,427	85,598 (3,463.00)	124,375	4,035	332,546	109
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流事業	貨物運送用車両	-	7,399	- (-)	-	212	7,612	60
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流事業	危険品倉庫	10,718	-	425,000 (2,999.82)	-	-	435,718	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
 3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を6,713,110千円含んでおります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
昭和48年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	60	99	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,910,875	-	-	7,729,125	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.50	-	40.35	-	-	24.15	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4-23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,155	6.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,869	5.84
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,825	5.71
ジャパン・バン・ライズ株式会社	東京都港区海岸1-14-24	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4-10	1,377	4.30
計	-	23,633	73.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成28年6月28日の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円とさせていただきます。

今後も、業域と業容の「選択と集中」という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中していきます。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性3名（役員のうち女性の比率23.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 同 57年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店 長 同 60年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 同 62年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 代表取締役会長 同 11年9月 株式会社鈴江組代表取締役会長 (現) 同 12年6月 鈴江陸運株式会社代表取締役会長 (現) 同 24年5月 九州コンテナトランスポート株式 会社代表取締役社長(現) 同 24年5月 仙台コンテナトランスポート株式 会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 鈴江コンテナ・トランスポート 株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 新潟国際コンテナトランスポート 株式会社代表取締役(現) 同 24年5月 株式会社ビッグベル代表取締役 (現) 同 24年5月 北海道コンテナトランスポート株式 会社代表取締役副社長(現) 同 24年5月 鈴江茨城株式会社代表取締役会長 (現) 同 24年6月 代表取締役会長兼社長 同 28年6月 代表取締役会長(現)	(注)4	1,869
代表取締役 社長		田留 晏	昭和21年8月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年4月 港湾運送事業本部副本部長 同 10年6月 取締役 同 21年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 同 28年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	15
取締役	管理本部本部長	田中 邦広	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部本部長(現) 同 16年6月 取締役 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	3
取締役	港湾運送事業 本部本部長	大塚 昌信	昭和33年12月18日生	昭和57年11月 当社入社 平成23年4月 港湾運送事業本部港運部長 同 27年6月 取締役(現) 港湾運送事業本部本部長(現)	(注)4	7
取締役	物流事業本部 並びに物流開 発部担当	高橋 健	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 物流事業本部物流開発室担当 同 19年6月 取締役(現) 同 20年4月 物流事業本部担当(現) 同 26年6月 物流開発部担当(現)	(注)4	18
取締役	財務経理本部 本部長兼経理 部長、グルー プ企業担当	水野 正規	昭和34年8月10日生	平成15年7月 当社入社 同 18年4月 財務経理本部経理部長(現) 同 27年1月 財務経理本部本部長、グループ企 業担当(現) 同 27年6月 取締役(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴江 栄子	昭和4年1月3日生	平成20年11月 当社相談役社主(現) 同 22年5月 ジャパン・パン・ラインズ株式会 社監査役(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	2,345
取締役		黒柳 真由	昭和54年12月1日生	平成24年6月 取締役(現)	(注)4	2,155
取締役		鈴江 友彰	昭和34年3月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成4年3月 オークッドプリンセスアルファ株 式会社代表取締役(現) 同 25年6月 取締役(現)	(注)4	15
取締役		鈴江 敬子	昭和23年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成25年6月 取締役(現)	(注)4	15
常勤監査役		三浦 孝雄	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部人事部部長 同 14年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 同 15年6月 常勤監査役(現)	(注)5	30
監査役		飯泉 牧太郎	昭和12年2月3日生	昭和42年3月 石井海運株式会社代表取締役 同 44年10月 東横商船株式会社代表取締役社長 同 51年6月 当社監査役(現) 平成20年8月 東横商船株式会社代表取締役会長 (現)	(注)5	-
監査役		森本 和雄	昭和23年2月13日生	昭和48年3月 ジャパン・パン・ラインズ株式会 社入社 平成7年6月 同社取締役 同 12年6月 同社常務取締役 同 15年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						6,479

(注)1 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。

2 取締役鈴江友彰は代表取締役会長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長鈴江孝裕の姉であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

4 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定をはかり、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は10名の取締役で構成され、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつながるよう努めております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（新日本有限責任監査法人） 4年

指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆（新日本有限責任監査法人） 6年

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他補助者 8名

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役13名に対する報酬等の額 276,875千円

監査役1名に対する報酬等の額 10,100千円

計 286,975千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額26,100千円（取締役24,500千円、監査役1,600千円）が含まれております。

ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の通関業務を委託しているジャパン・パン・ラインズ株式会社より、社外監査役1名が就任しております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ.取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第73期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,630	2,196,015
受取手形	335,276	310,704
営業未収入金	4,092,601	4,077,832
有価証券	10,158	10,161
商品及び製品	37,155	36,233
原材料及び貯蔵品	6,204	5,313
前払費用	61,293	54,215
繰延税金資産	66,174	64,430
従業員に対する短期貸付金	2,150	1,880
未収入金	12,398	42,133
未収還付法人税等	11,158	90
未収消費税等	37,300	28,325
その他	376,620	321,477
貸倒引当金	3,286	3,690
流動資産合計	8,361,836	7,145,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 30,790,140	2, 3 28,802,327
減価償却累計額	20,923,172	19,459,110
建物及び構築物(純額)	2 9,866,967	2, 3 9,343,216
機械装置及び運搬具	2, 3 4,006,878	2, 3 3,833,629
減価償却累計額	3,622,170	3,473,235
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 384,707	2, 3 360,393
工具、器具及び備品	2 598,290	2 588,979
減価償却累計額	521,007	521,495
工具、器具及び備品(純額)	2 77,283	2 67,484
土地	2 4,770,091	2 4,763,625
リース資産	438,181	935,623
減価償却累計額	209,153	278,514
リース資産(純額)	229,027	657,108
建設仮勘定	278,280	-
有形固定資産合計	15,606,357	15,191,828
無形固定資産		
借地権	1,710,658	1,664,805
のれん	96,146	80,243
その他	56,640	26,233
無形固定資産合計	1,863,445	1,771,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,304,661	1, 2 2,123,544
出資金	1 129,585	1 129,585
関係会社長期貸付金	40,100	40,100
従業員に対する長期貸付金	3,397	4,063
繰延税金資産	793	56,888
破産更生債権等	1,841	-
長期前払費用	120,078	110,970
差入保証金	769,594	727,153
生命保険積立金	94,994	96,273
その他	155,595	145,595
貸倒引当金	3,840	1,998
投資その他の資産合計	3,616,802	3,432,176
固定資産合計	21,086,606	20,395,287
資産合計	29,448,443	27,540,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,317	71,883
営業未払金	1,905,733	1,893,948
短期借入金	2 2,700,000	2 2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,968,297	2 1,651,461
リース債務	93,309	129,698
未払費用	161,218	156,612
未払法人税等	58,900	143,024
未払事業所税	36,791	32,293
未払消費税等	46,399	29,260
預り金	179,475	175,986
賞与引当金	151,112	144,621
設備関係未払金	30,106	20,870
その他	21,316	17,980
流動負債合計	7,449,978	7,062,641
固定負債		
長期借入金	2 15,568,319	2 13,661,476
リース債務	162,798	573,081
繰延税金負債	15,079	1,138
役員退職慰労引当金	219,400	211,500
関係会社事業損失引当金	58,618	91,478
関係会社整理損失引当金	-	5,630
環境対策引当金	9,509	8,026
長期預り保証金	2 1,303,941	2 1,217,926
退職給付に係る負債	897,040	866,955
その他	35,758	81,894
固定負債合計	18,270,465	16,719,109
負債合計	25,720,444	23,781,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	1,675,558	1,873,968
株主資本合計	3,296,006	3,494,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,677	167,220
繰延ヘッジ損益	24,208	56,834
その他の包括利益累計額合計	275,468	110,385
非支配株主持分	156,524	153,858
純資産合計	3,727,999	3,758,659
負債純資産合計	29,448,443	27,540,410

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,126,522	2,111,400
貸庫料	1,195,939	1,121,361
倉庫荷役料	1,433,528	1,448,196
船内荷役料	632,154	556,203
沿岸荷役料	194,599	198,401
コンテナ作業料	7,091,673	6,614,981
上屋保管料	39,380	27,735
その他の収入	10,499,145	10,606,830
営業収益合計	23,212,943	22,685,112
営業費用		
給与賃金	2,574,618	2,512,772
賞与	161,129	157,448
賞与引当金繰入額	133,584	125,602
退職給付費用	98,990	156,363
福利厚生費	486,952	482,422
傭車費	4,423,364	4,091,086
傭船費	184,014	209,535
下請作業費	6,933,050	6,869,349
手数料	209,702	192,033
保険料	98,016	103,617
修繕費	489,112	516,352
賃借料	2,832,144	2,981,684
消耗品費	52,678	56,481
事業所税	34,619	30,176
租税公課	311,993	308,294
減価償却費	920,202	895,054
通信費	39,689	39,748
光熱費	840,468	680,950
交通費	126,319	127,147
交際費	44,954	51,238
諸会費	26,923	28,233
その他	264,698	299,161
営業費用合計	21,287,229	20,914,757
営業総利益	1,925,714	1,770,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	701,490	669,118
賞与	20,281	20,513
賞与引当金繰入額	17,527	16,786
退職給付費用	10,060	20,949
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	26,100
福利厚生費	103,030	100,831
保険料	10,132	9,185
修繕費	19,875	24,215
賃借料	92,849	84,491
消耗品費	15,119	15,729
事業所税	2,171	2,117
租税公課	18,259	29,524
減価償却費	34,577	32,810
貸倒引当金繰入額	401	533
通信費	20,461	20,732
光熱費	12,030	11,457
交通費	78,047	76,725
交際費	145,779	150,050
諸会費	14,319	14,210
その他	203,144	296,511
一般管理費合計	1,536,961	1,622,595
営業利益	388,752	147,759
営業外収益		
受取利息	7,041	3,706
受取配当金	54,739	51,961
受取保険金	-	58,861
持分法による投資利益	37,805	38,150
投資事業組合運用益	21,545	19,048
貸倒引当金戻入額	21,834	1,082
その他	40,847	27,423
営業外収益合計	183,813	200,234
営業外費用		
支払利息	220,889	216,083
退職給付費用	177,678	-
支払手数料	1,891	51,026
関係会社事業損失引当金繰入額	-	32,860
その他	2,272	3,152
営業外費用合計	402,732	303,123
経常利益	169,833	44,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 15,234	1 1,056,626
投資有価証券売却益	64,259	3,595
特別利益合計	79,493	1,060,222
特別損失		
固定資産売却損	2 5,967	2 7,002
固定資産除却損	3 889	3 60,369
固定資産圧縮損	-	240,597
関係会社整理損失引当金繰入額	-	5,630
支払補償費	-	210,000
その他	-	73,462
特別損失合計	6,856	597,062
税金等調整前当期純利益	242,470	508,031
法人税、住民税及び事業税	172,024	226,980
法人税等調整額	2,794	16,719
法人税等合計	169,229	243,699
当期純利益	73,240	264,332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	20,554	1,922
親会社株主に帰属する当期純利益	93,795	262,409

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	73,240	264,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,450	137,045
繰延ヘッジ損益	24,208	32,626
退職給付に係る調整額	123,423	-
その他の包括利益合計	1 246,665	1 169,672
包括利益	319,905	94,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,317	97,325
非支配株主に係る包括利益	10,411	2,665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	1,645,763	3,266,210
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			93,795	93,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	29,795	29,795
当期末残高	1,600,000	20,447	1,675,558	3,296,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158,601	-	119,655	38,946	166,936	3,472,093
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						93,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,076	24,208	119,655	236,522	10,411	226,110
当期変動額合計	141,076	24,208	119,655	236,522	10,411	255,905
当期末残高	299,677	24,208	-	275,468	156,524	3,727,999

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	1,675,558	3,296,006
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			262,409	262,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	198,409	198,409
当期末残高	1,600,000	20,447	1,873,968	3,494,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299,677	24,208	-	275,468	156,524	3,727,999
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						262,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,457	32,626	-	165,083	2,665	167,749
当期変動額合計	132,457	32,626	-	165,083	2,665	30,660
当期末残高	167,220	56,834	-	110,385	153,858	3,758,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,470	508,031
減価償却費	954,780	927,864
のれん償却額	15,902	15,902
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,432	1,437
賞与引当金の増減額（は減少）	8,642	6,490
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,400	26,100
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	1,690	32,860
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	5,630
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	1,482
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	117,430	30,084
受取利息及び受取配当金	61,781	55,667
支払利息	220,889	216,083
持分法による投資損益（は益）	37,805	38,150
固定資産除売却損益（は益）	8,377	989,254
固定資産圧縮損	-	240,597
投資有価証券売却損益（は益）	64,259	3,595
投資事業組合運用損益（は益）	21,545	19,048
売上債権の増減額（は増加）	355,541	39,341
たな卸資産の増減額（は増加）	20,984	1,812
仕入債務の増減額（は減少）	205,138	37,219
未払又は未収消費税等の増減額	48,830	8,163
長期預り保証金の増減額（は減少）	6,478	86,014
その他	92,947	227,864
小計	1,422,162	965,479
利息及び配当金の受取額	77,368	71,166
利息の支払額	218,495	211,758
役員退職慰労金の支払額	50,700	95,530
法人税等の支払額	313,929	138,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,404	590,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,407	77,401
定期預金の払戻による収入	105,136	60,800
有形固定資産の取得による支出	489,130	455,491
有形固定資産の売却による収入	42,208	1,288,421
無形固定資産の取得による支出	17,508	765
投資有価証券の取得による支出	45,048	10,830
投資有価証券の売却による収入	330,138	5,850
投資有価証券の分配金による収入	61,700	41,480
関係会社株式の取得による支出	12,740	20,525
貸付けによる支出	3,000	3,900
貸付金の回収による収入	3,768	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,882	831,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,800,000	29,545,000
短期借入金の返済による支出	16,000,000	29,650,000
長期借入れによる収入	1,450,000	453,000
長期借入金の返済による支出	1,913,723	2,676,679
リース債務の返済による支出	95,303	116,679
配当金の支払額	63,968	63,968
その他	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,995	2,559,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,526	1,137,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,603	3,256,130
現金及び現金同等物の期末残高	3,256,130	2,118,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート株式会社、鈴江陸運株式会社及び鈴江茨城株式会社の4社であります。

子会社のうち、鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、伏見メンテナンス有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.、SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.、鈴江スターキャリア株式会社、東海コンテナトランスポート株式会社及び山陽コンテナトランスポート株式会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、株式会社ビッグベル、北海道コンテナトランスポート株式会社、仙台コンテナトランスポート株式会社、九州コンテナトランスポート株式会社、新潟国際コンテナトランスポート株式会社及び大黒埠頭倉庫株式会社の6社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート株式会社及び山陽コンテナトランスポート株式会社の2社であります。

非連結子会社の鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、伏見メンテナンス有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TRANSWEST SUZUE MALAYSIA SDN. BHD.、SUZUE LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.及び鈴江スターキャリア株式会社、関連会社のうち株式会社前原港湾、PT. TEMAS-SUZUE INDONESIA及びKMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~65年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

期間に対応する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(ホ) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,164千円は、「支払手数料」1,891千円、「その他」2,272千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	508,401千円	551,575千円
出資金	114,090	114,090

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,930,213千円 (672,365千円)	8,511,151千円 (649,554千円)
機械装置及び運搬具	18,017 (18,017)	13,708 (13,708)
工具、器具及び備品	1,179 (1,158)	4,195 (4,195)
土地	4,529,419 (515,712)	4,529,419 (589,610)
投資有価証券	199,161 (-)	146,783 (-)
合計	13,677,991 (1,207,253)	13,205,258 (1,257,068)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,600,000千円 (1,500,000千円)	2,495,000千円 (1,050,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,948,137 (1,146,431)	1,631,301 (1,130,003)
長期借入金	15,503,599 (10,124,266)	13,616,916 (9,077,081)
長期預り保証金	374,688 (-)	312,240 (-)
合計	20,426,424 (12,770,697)	18,055,457 (11,257,084)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	240,597千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
合計	120,994	361,591

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,934千円	1,013,167千円
機械装置及び運搬具	12,299	43,459
合計	15,234	1,056,626

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,294千円
機械装置及び運搬具	162	20
土地	5,804	1,687
合計	5,967	7,002

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	681千円	2,942千円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	201	142
借地権	-	45,853
無形固定資産のその他(電話加入権)	-	11,431
合計	889	60,369

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		270,016千円		207,419千円
組替調整額		64,259		1,144
税効果調整前		205,756		208,564
税効果額		58,306		71,518
その他有価証券評価差額金		147,450		137,045
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		35,758		46,136
組替調整額		-		-
税効果調整前		35,758		46,136
税効果額		11,549		13,509
繰延ヘッジ損益		24,208		32,626
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		-		-
組替調整額		177,678		-
税効果調整前		177,678		-
税効果額		54,254		-
退職給付に係る調整額		123,423		-
その他の包括利益合計		246,665		169,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,316,630千円	2,196,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,500	77,100
現金及び現金同等物	3,256,130	2,118,914

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	164,750千円	161,982千円
1年超	538,304	376,321
合計	703,055	538,304

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,599,752千円	487,758千円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,674,198千円	413,312千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	582,249	473,078
合計	691,421	582,249

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	75,523	74,445
受取利息相当額	13,694	11,867

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	783,793千円	807,718千円
1年超	3,127,780	2,394,001
合計	3,911,573	3,201,720

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金、社債は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しており、いずれも高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,316,630	3,316,630	-
(2) 営業未収入金	4,092,601	4,092,601	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,199,207	1,199,207	-
資産 計	8,608,439	8,608,439	-
(1) 営業未払金	1,905,733	1,905,733	-
(2) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	-
(3) 長期借入金	17,536,616	17,538,857	2,240
(4) 長期預り保証金	1,303,941	1,291,415	12,525
負債 計	23,446,291	23,436,006	10,285
デリバティブ取引(*1)	(35,758)	(35,758)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,196,015	2,196,015	-
(2) 営業未収入金	4,077,832	4,077,832	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,013,159	1,013,159	-
資産計	7,287,008	7,287,008	-
(1) 営業未払金	1,893,948	1,893,948	-
(2) 短期借入金	2,595,000	2,595,000	-
(3) 長期借入金	15,312,937	15,322,194	9,257
(4) 長期預り保証金	1,217,926	1,211,944	5,982
負債計	21,019,812	21,023,087	3,274
デリバティブ取引(*1)	(81,894)	(81,894)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	526,149千円	523,217千円
マネー・マネジメント・ファンド	10,158	10,161
投資事業有限責任組合出資	70,903	35,591
子会社株式	50,576	71,336
関連会社株式	457,824	480,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,291,062	-	-	-
営業未収入金	4,092,601	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,383,664	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,165,493	-	-	-
営業未収入金	4,077,832	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,243,326	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,968,297	1,878,589	1,721,338	1,422,745	1,167,285	9,378,362
合計	4,668,297	1,878,589	1,721,338	1,422,745	1,167,285	9,378,362

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,595,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,651,461	1,552,354	1,443,761	1,258,301	1,012,619	8,394,441
合計	4,246,461	1,552,354	1,443,761	1,258,301	1,012,619	8,394,441

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,108,604	650,602	458,001
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,108,604	650,602	458,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,602	95,675	5,072
	(2) その他	-	-	-
	小計	90,602	95,675	5,072
合計		1,199,207	746,278	452,928

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額607,211千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	634,471	298,190	336,280
	(2) その他	-	-	-
	小計	634,471	298,190	336,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	378,688	454,213	75,524
	(2) その他	-	-	-
	小計	378,688	454,213	75,524
合計		1,013,159	752,403	260,756

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額568,970千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	330,138	64,259	-
(2) その他	-	-	-
合計	330,138	64,259	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,850	3,595	-
(2) その他	-	-	-
合計	5,850	3,595	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,461,991	3,234,761	35,758
合計			3,461,991	3,234,761	35,758

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,234,761	3,007,531	81,894
合計			3,234,761	3,007,531	81,894

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	957,288千円	897,040千円
退職給付費用	109,051	177,312
退職給付の支払額	109,116	149,467
制度への拠出額	60,183	57,929
退職給付に係る負債の期末残高	897,040	866,955

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,898,198千円	1,823,082千円
年金資産	1,001,158	956,127
	897,040	866,955
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,040	866,955
退職給付に係る負債	897,040	866,955
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,040	866,955

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度109,051千円 当連結会計年度177,312千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	4,730千円	11,858千円
未払事業所税否認	12,177	9,946
賞与引当金損金算入限度超過額	56,926	50,736
減価償却超過額	139	386
繰延税金資産(流動)小計	73,973	72,928
評価性引当額	7,798	8,498
繰延税金資産(流動)合計	66,174	64,430
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,745	1,284
退職給付に係る負債	296,100	271,310
減価償却超過額	772	1,185
ゴルフ会員権償却損否認	15,106	15,076
その他有価証券評価差額金	7,032	29,679
繰延ヘッジ損益	11,549	25,059
投資有価証券評価損否認	2,682	3,291
関係会社株式評価損否認	1,321	1,251
貸倒損失否認	3,291	3,118
環境対策引当金否認	3,071	2,456
敷金償却否認	3,068	3,060
役員退職慰労引当金否認	70,866	64,719
投資事業組合投資損失否認	5,507	4,494
子会社の繰越欠損金	40,602	37,021
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	687	650
繰延税金資産(固定)小計	470,823	471,077
評価性引当額	331,816	310,889
繰延税金資産(固定)合計	139,006	160,188
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	153,292	104,438
繰延税金負債(固定)合計	153,292	104,438
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	14,286	55,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9	9.9
評価性引当額に係るもの	5.9	0.4
住民税均等割等	5.4	2.4
過年度法人税等	-	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	2.0
税額控除	-	3.2
受取配当金の益金不算入	1.6	1.6
のれん償却に係るもの	2.3	1.0
受取配当金の相殺消去に係るもの	2.3	1.0
関連会社持分法損益	5.6	2.5
関係会社事業損失引当金繰入	-	2.1
その他	0.2	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8	48.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,506千円減少し、法人税等調整額が10,255千円、その他有価証券評価差額金が4,140千円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,392千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は597,439千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は128,381千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は546,359千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は133,690千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されず、当該不動産に係る費用は賃貸費用に含まれております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,004,848千円	6,767,686千円
期中増減額	237,162	207,435
期末残高	6,767,686	6,560,250
期末時価	10,837,774	11,246,497
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	342,804千円	332,607千円
期中増減額	10,196	14,909
期末残高	332,607	317,698
期末時価	2,430,000	2,400,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加(31,370千円)及び減価償却による減少(268,533千円)であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加(62,557千円)及び減価償却による減少(268,855千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加(6,395千円)及び減価償却による減少(16,592千円)であり、当連結会計年度は減価償却による減少(14,909千円)であります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(当連結会計年度については、指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,091,066	1,121,876	23,212,943	-	23,212,943
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,582	40,326	42,909	42,909	-
計	22,093,649	1,162,203	23,255,852	42,909	23,212,943
セグメント利益	701,856	429,424	1,131,280	742,527	388,752
セグメント資産	20,271,733	4,946,191	25,217,924	4,230,518	29,448,443
その他の項目					
減価償却費	754,218	169,886	924,104	30,676	954,780
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	366,966	-	366,966	-	366,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	464,742	24,815	489,558	53,602	543,160

- (注) 1 セグメント利益の調整額 742,527千円には本社管理部門との取引の消去 1,401千円及び全社費用 741,126千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,230,518千円にはセグメント間の債権の消去 829千円及び全社資産4,231,347千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額30,676千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,602千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	21,370,120	1,314,992	22,685,112	-	22,685,112
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,513	35,898	38,411	38,411	-
計	21,372,633	1,350,890	22,723,524	38,411	22,685,112
セグメント利益	504,248	400,693	904,941	757,182	147,759
セグメント資産	19,725,793	4,828,603	24,554,396	2,986,013	27,540,410
その他の項目					
減価償却費	730,035	168,010	898,046	29,818	927,864
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	389,615	-	389,615	-	389,615
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	916,036	52,836	968,873	29,660	998,533

- （注）1 セグメント利益の調整額 757,182千円には本社管理部門との取引の消去 1,517千円及び全社費用 755,664千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,986,013千円にはセグメント間の債権の消去 874千円及び全社資産2,986,888千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額29,818千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,660千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	96,146	-	96,146

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	80,243	-	80,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	46,229	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	44,789	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鈴江孝裕	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 5.8%	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	165,800	-	-
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	当社子会社代表取締役	-	-	資金の回収(注1)	10,000	流動資産の その他	8,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ラインズ(株)(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	532,863	受取手形	222,809
							営業保証金の差入(注1)		-	営業未収入金
							通関手続(注1)	426,177	差入保証金	162,000
	ワイエスエージェンシー(株)(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	1,776,094	営業未収入金	1,041,598
							下請作業料の支払(注1)		150,681	営業未払金
	鈴江インターナショナルトレード(株)(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							177,274		営業未払金	17,006

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	当社子会社代表取締役	-	-	資金の回収(注1)	8,000	流動資産の その他	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ラインズ(株)(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	511,342	受取手形	208,006
							営業保証金の差入(注1)		-	営業未収入金
							通関手続(注1)	454,067	差入保証金	162,000
	ワイエスエージェンシー(株)(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	1,637,924	営業未収入金	945,086
							下請作業料の支払(注1)		142,416	営業未払金
	鈴江インターナショナルトレード(株)(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							145,172		営業未払金	11,054

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	111.61円	112.65円
1株当たり当期純利益金額	2.93円	8.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	93,795	262,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	93,795	262,409
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

当社は、既存のシンジケート・ローン及び借入金の借換えを目的として、株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケート・ローン契約を、平成28年3月31日付で締結し、平成28年6月20日に実行いたしました。借換え金額は15,077,953千円であり、利率は基準金利にスプレッドを加算した利率であります。返済期日は平成34年6月20日(8,177,953千円)及び平成38年6月22日(6,900,000千円)であり、平成28年9月より3ヶ月毎に分割返済し、残額を期日に一括返済いたします。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、投資有価証券を担保に提供しております。なお、当該借換えにより、平成28年4月1日に開始する連結会計年度における長期借入金の年間返済額は656,638千円減少する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,595,000	0.854	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,968,297	1,651,461	1.026	-
1年以内に返済予定のリース債務	93,309	129,698	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,568,319	13,661,476	0.977	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,798	573,081	-	平成29年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,492,723	18,610,717	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,552,354	1,443,761	1,258,301	1,012,619
リース債務	96,848	75,859	55,554	44,943

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,815	1,520,495
受取手形	281,860	260,701
営業未収入金	2,369,918	2,367,768
商品及び製品	37,155	36,233
原材料及び貯蔵品	1,002	1,000
前払費用	46,645	39,762
繰延税金資産	40,130	41,202
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,200	10,200
従業員に対する短期貸付金	2,150	1,880
未収入金	48,560	37,759
未収消費税等	35,267	25,863
その他	362,586	315,894
貸倒引当金	351	343
流動資産合計	7,111,940	5,964,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,752,942	1,324,820,921
減価償却累計額	17,940,529	16,502,781
建物(純額)	1,812,412	1,318,139
構築物	1,366,219	1,360,571
減価償却累計額	2,706,999	2,671,507
構築物(純額)	1,954,220	1,929,063
機械及び装置	1,219,566	1,202,919
減価償却累計額	2,108,956	1,914,710
機械及び装置(純額)	185,609	1108,209
車両運搬具	376,847	376,892
減価償却累計額	580,208	619,810
車両運搬具(純額)	3181,639	3143,081
工具、器具及び備品	1507,932	1499,275
減価償却累計額	435,648	438,763
工具、器具及び備品(純額)	172,284	160,511
土地	14,518,160	14,538,562
リース資産	-	460,134
減価償却累計額	-	16,356
リース資産(純額)	-	443,777
建設仮勘定	278,280	-
有形固定資産合計	14,902,606	14,541,346
無形固定資産		
借地権	1,710,658	1,664,805
ソフトウェア	24,395	12,223
電話加入権	15,089	3,658
施設利用権	783	645
無形固定資産合計	1,750,927	1,681,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,014	1,470,109
関係会社株式	1,066,039	1,086,359
出資金	9,680	9,680
関係会社出資金	114,090	114,090
関係会社長期貸付金	37,250	27,050
従業員に対する長期貸付金	3,397	4,063
破産更生債権等	1,841	-
長期前払費用	120,042	110,941
繰延税金資産	-	54,516
差入保証金	664,110	626,563
生命保険積立金	64,149	55,921
その他	138,095	129,095
貸倒引当金	1,844	2
投資その他の資産合計	3,885,865	3,688,389
固定資産合計	20,539,400	19,911,068
資産合計	27,651,341	25,875,487
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,830,424	2,834,041
短期借入金	2,600,000	2,495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,907,521	1,588,921
リース債務	-	35,330
未払費用	46,742	44,460
未払法人税等	49,100	122,019
未払事業所税	36,791	32,293
預り金	144,736	141,770
賞与引当金	60,379	56,300
設備関係未払金	30,106	18,796
その他	7,811	3,898
流動負債合計	6,713,613	6,372,833
固定負債		
長期借入金	15,421,246	13,525,125
リース債務	-	433,309
繰延税金負債	5,028	-
退職給付引当金	330,666	301,422
役員退職慰労引当金	219,400	211,500
関係会社整理損失引当金	-	5,630
環境対策引当金	9,509	8,026
長期預り保証金	1,301,939	1,215,900
その他	35,758	81,894
固定負債合計	17,323,547	15,782,808
負債合計	24,037,160	22,155,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	282,800	289,200
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	928,535	1,176,545
利益剰余金合計	1,746,335	2,000,745
株主資本合計	3,366,782	3,621,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,606	155,487
繰延ヘッジ損益	24,208	56,834
評価・換算差額等合計	247,397	98,652
純資産合計	3,614,180	3,719,845
負債純資産合計	27,651,341	25,875,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,126,545	2,112,053
貸庫料	1,251,403	1,176,825
倉庫荷役料	1,431,916	1,447,345
船内荷役料	338,571	316,611
沿岸荷役料	257,344	260,859
コンテナ作業料	7,084,601	6,612,214
上屋保管料	39,380	27,735
その他の収入	1 7,723,676	1 7,928,606
営業収益合計	5 20,253,440	5 19,882,251
営業費用		
給与賃金	987,783	972,250
賞与	52,733	53,502
賞与引当金繰入額	49,406	45,748
退職給付費用	32,173	96,283
福利厚生費	181,878	177,477
傭車費	3,279,725	3,087,644
傭船費	182,887	207,680
下請作業費	8,376,337	8,360,005
手数料	174,112	156,077
保険料	73,494	78,000
修繕費	368,454	399,908
賃借料	2,799,355	2,925,078
消耗品費	34,107	31,969
事業所税	34,619	30,176
租税公課	279,764	276,783
減価償却費	763,489	745,779
通信費	30,410	30,614
光熱費	708,178	570,208
交通費	32,674	33,175
交際費	36,061	42,074
諸会費	24,307	25,918
その他	231,988	265,921
営業費用合計	5 18,733,945	5 18,612,278
営業総利益	1,519,495	1,269,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	489,050	471,443
賞与	10,989	12,003
賞与引当金繰入額	10,972	10,551
退職給付費用	6,111	16,597
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	26,100
福利厚生費	48,396	48,889
保険料	8,185	7,259
修繕費	14,839	20,203
賃借料	65,019	57,096
消耗品費	11,568	11,607
事業所税	2,171	2,117
租税公課	16,613	28,065
減価償却費	30,676	29,818
通信費	15,571	15,624
光熱費	8,135	7,813
交通費	68,419	61,166
交際費	48,616	54,430
諸会費	3,936	3,325
その他	146,839	198,773
一般管理費合計	1,023,516	1,082,887
営業利益	495,979	187,086
営業外収益		
受取利息	7,152	3,837
受取配当金	5 67,355	5 64,288
受取保険金	-	58,861
投資事業組合運用益	21,545	19,048
貸倒引当金戻入額	21,887	961
その他	25,754	7,373
営業外収益合計	143,694	154,370
営業外費用		
支払利息	218,092	213,329
退職給付費用	152,401	-
支払手数料	1,891	51,026
その他	2,260	3,152
営業外費用合計	374,646	267,508
経常利益	265,027	73,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,407	2 1,047,577
投資有価証券売却益	56,950	-
特別利益合計	60,358	1,047,577
特別損失		
固定資産売却損	3 5,804	3 6,981
固定資産除却損	4 194	4 60,172
固定資産圧縮損	-	240,597
関係会社整理損失引当金繰入額	-	5,630
支払補償費	-	210,000
その他	-	71,808
特別損失合計	5,999	595,189
税引前当期純利益	319,387	526,335
法人税、住民税及び事業税	146,605	194,022
法人税等調整額	6,579	13,903
法人税等合計	140,026	207,925
当期純利益	179,360	318,409

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	276,400	535,000	819,574	1,630,974	3,251,422
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						179,360	179,360	179,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	108,960	115,360	115,360
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	282,800	535,000	928,535	1,746,335	3,366,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,971	-	150,971	3,402,393
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				179,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,635	24,208	96,426	96,426
当期変動額合計	120,635	24,208	96,426	211,787
当期末残高	271,606	24,208	247,397	3,614,180

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	282,800	535,000	928,535	1,746,335	3,366,782
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						318,409	318,409	318,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	248,009	254,409	254,409
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	289,200	535,000	1,176,545	2,000,745	3,621,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	271,606	24,208	247,397	3,614,180
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				318,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,118	32,626	148,744	148,744
当期変動額合計	116,118	32,626	148,744	105,664
当期末残高	155,487	56,834	98,652	3,719,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,152千円は、「支払手数料」1,891千円、「その他」2,260千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	8,128,154千円	(208,933千円)	7,724,221千円	(187,674千円)
構築物	767,347	(444,737)	753,023	(438,690)
機械及び装置	18,017	(18,017)	13,708	(13,708)
工具、器具及び備品	211	(211)	173	(173)
土地	4,256,321	(504,012)	4,256,321	(504,012)
投資有価証券	199,161	(-)	146,783	(-)
合計	13,369,213	(1,175,912)	12,894,230	(1,144,259)

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	2,600,000千円	(1,500,000千円)	2,495,000千円	(1,050,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,907,521	(1,125,623)	1,588,921	(1,105,623)
長期借入金	15,421,246	(10,066,413)	13,525,125	(9,020,790)
長期預り保証金	374,688	(-)	312,240	(-)
合計	20,303,455	(12,692,036)	17,921,286	(11,176,413)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度44,308千円、当事業年度53,500千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未収入金	84,748千円	142,159千円
営業未払金	664,292	660,288

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	- 千円	161,461千円
構築物	-	79,135
車両運搬具	120,994	120,994
合計	120,994	361,591

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,050,670千円	2,098,185千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	988,953	988,264
複合輸送収入	3,545,198	3,512,548
不動産賃貸収入	1,138,853	1,329,607
合計	7,723,676	7,928,606

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,934千円	1,013,167千円
機械及び装置	-	31,147
車両運搬具	473	3,262
合計	3,407	1,047,577

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-千円	5,267千円
構築物	-	26
土地	5,804	1,687
合計	5,804	6,981

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-千円	895千円
構築物	-	1,958
機械及び装置	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	194	34
借地権	-	45,853
電話加入権	-	11,431
合計	194	60,172

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	631,884千円	608,768千円
営業費用	4,913,672	4,769,173
受取配当金	15,592	15,502

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式796,691千円、関連会社株式289,668千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式776,371千円、関連会社株式289,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	4,865千円	10,934千円
未払事業所税否認	12,177	9,946
賞与引当金損金算入限度超過額	22,947	19,935
減価償却超過額	139	386
繰延税金資産(流動)合計	40,130	41,202
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	673	105
その他有価証券評価差額金	7,032	27,307
繰延ヘッジ損益	11,549	25,059
投資有価証券評価損否認	2,682	3,291
貸倒損失否認	3,291	3,118
ゴルフ会員権償却損否認	13,814	13,852
環境対策引当金否認	3,071	2,456
敷金償却否認	3,068	3,060
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,561	96,740
役員退職慰労引当金否認	70,866	64,719
投資事業組合投資損失否認	5,507	4,494
その他	1,459	1,836
繰延税金資産(固定)小計	234,578	246,042
評価性引当額	102,989	95,643
繰延税金資産(固定)合計	131,589	150,399
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	136,617	95,882
繰延税金負債(固定)合計	136,617	95,882
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	5,028	54,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.5
評価性引当額に係るもの	4.5	0.4
住民税均等割等	3.5	2.0
過年度法人税等	-	2.0
税額控除	-	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	1.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,115千円減少し、法人税等調整額が8,521千円、その他有価証券評価差額金が3,797千円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,392千円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、既存のシンジケート・ローン及び借入金の借換えを目的として、株式会社三井住友銀行他を貸付人とするシンジケート・ローン契約を、平成28年3月31日付で締結し、平成28年6月20日に実行いたしました。借換え金額は15,077,953千円であり、利率は基準金利にスプレッドを加算した利率であります。返済期日は平成34年6月20日(8,177,953千円)及び平成38年6月22日(6,900,000千円)であり、平成28年9月より3ヶ月毎に分割返済し、残額を期日に一括返済いたします。また、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、投資有価証券を担保に提供しております。なお、当該借換えにより、平成28年4月1日に開始する事業年度における長期借入金の年間返済額は656,638千円減少する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,000	170,600
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		(株)商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		中部飼料(株)	148,353	124,319
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	104,300
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		兼松(株)	500,000	82,000
		豊田通商(株)	26,300	66,880
		(株)あおぞら銀行	170,000	66,810
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	59,421
		ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	35,000	50,330
		澁澤倉庫(株)	147,000	42,483
		セントラル硝子(株)	67,260	41,095
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		V I J A C O	1	27,724
		第一生命保険(株)	18,800	25,615
		MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	6,286	19,712
		鹿島港湾運送(株)	15,000	15,000
その他27銘柄	210,263	120,122		
計			2,949,970	1,434,517

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資組合	1	31,600
		ジャフコV2-C号投資組合	1	3,991
計			2	35,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,752,942	412,743	2,344,764	24,820,921	16,502,781	526,142	8,318,139
構築物	3,661,219	170,265	230,913	3,600,571	2,671,507	113,788	929,063
機械及び装置	2,194,566	46,825	218,471	2,022,919	1,914,710	18,061	108,209
車両運搬具	761,847	31,330	30,285	762,892	619,810	63,266	143,081
工具、器具及び備品	507,932	13,934	22,592	499,275	438,763	25,672	60,511
土地	4,518,160	25,788	5,385	4,538,562	-	-	4,538,562
リース資産	-	460,134	-	460,134	16,356	16,356	443,777
建設仮勘定	278,280	280,593	558,873	-	-	-	-
有形固定資産計	38,674,949	1,441,613	3,411,286	36,705,276	22,163,930	763,286	14,541,346
無形固定資産							
借地権	1,710,658	-	45,853	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	60,861	-	42,127	18,734	6,510	12,172	12,223
電話加入権	15,089	-	11,431	3,658	-	-	3,658
施設利用権	2,075	-	-	2,075	1,429	138	645
無形固定資産計	1,788,684	-	99,411	1,689,273	7,940	12,310	1,681,332
長期前払費用	120,042	458	9,559	110,941	-	-	110,941

(注) 当期増加額のうち主なものは、神栖営業所における物流倉庫取得(建物315,299千円、構築物44,535千円)、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事(構築物110,000千円)及び横浜ターミナル事業所における荷役機器取得(リース資産460,134千円)であります。

当期減少額のうち主なものは、晴海埠頭営業所における物流倉庫売却(建物2,126,786千円、機械及び装置175,921千円)及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備除却(構築物142,405千円、機械及び装置42,550千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、神栖営業所における物流倉庫取得140,544千円及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事118,800千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、神栖営業所における物流倉庫取得413,424千円及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事118,800千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,195	345	906	1,289	345
賞与引当金	60,379	56,300	60,379	-	56,300
役員退職慰労引当金	219,400	26,100	34,000	-	211,500
関係会社整理損失引当金	-	5,630	-	-	5,630
環境対策引当金	9,509	-	1,482	-	8,026

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額354千円及び債権回収による取崩額934千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,037
預金の種類	
当座預金	1,479,599
普通預金	24,858
小計	1,504,457
合計	1,520,495

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン・パン・ラインズ(株)	208,006
プリンス海運(株)	25,806
(株)正栄商会	9,412
日鉄住金物流鹿島(株)	5,322
トーイン(株)	3,444
その他	8,710
合計	260,701

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	59,087
5月	65,647
6月	57,652
7月	38,135
8月	40,179
9月以降	-
合計	260,701

3. 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワイエスエージェンシー(株)	945,086
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	402,599
正和(株)	353,995
京濱港運(株)	103,351
インターエイシアライン(株)	76,390
その他	1,792,344
合計	3,673,768

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,690,918	20,938,491	20,955,641	3,673,768	85.08	64.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械用部品	36,233
合計	36,233

5. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
タイヤ	238
その他	762
合計	1,000

(2) 負債の部

流動負債

1. 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)鈴江組	452,437
関東港運(株)	88,255
横浜港メガターミナル(株)	84,027
鈴江陸運(株)	67,672
近物レックス(株)	46,998
その他	1,094,648
合計	1,834,041

2. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,445,000
(株)商工組合中央金庫	600,000
(株)横浜銀行	450,000
合計	2,495,000

3. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	425,228
(株)商工組合中央金庫	380,545
(株)横浜銀行	267,912
三井住友信託銀行(株)	160,000
(株)みずほ銀行	128,436
その他	226,800
合計	1,588,921

固定負債

1. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,155,167
(株)横浜銀行	2,597,418
(株)商工組合中央金庫	2,539,911
(株)みずほ銀行	1,699,929
(株)三菱東京UFJ銀行	1,214,042
その他	1,318,657
合計	13,525,125

2. 長期預り保証金

預り先	金額(千円)
三井不動産(株)(賃貸ビル保証金)	498,750
第一冷蔵(株)(東扇島物流センター保証金)	312,240
(株)日本アクセス(千葉港・大黒L-1倉庫賃貸保証金)	200,000
大徳運輸(株)(サブリース倉庫保証金)	80,387
(株)ブルーウイング(大井埠頭倉庫賃貸保証金)	13,153
その他	111,369
合計	1,215,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の5種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。